

PLURAL ELECTRONIC MAIL INTEGRATION SYSTEM

Patent Number: JP6268679
Publication date: 1994-09-22
Inventor(s): YUMOTO KAZUTAKA
Applicant(s): OKI ELECTRIC IND CO LTD
Requested Patent: ☐ JP6268679
Application Number: JP19930076230 19930310
Priority Number(s):
IPC Classification: H04L12/54; H04L12/58; G06F13/00; H04L29/06
EC Classification:
Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To eliminate necessity for a user to be conscious of a specified mail system by integrally utilizing the different kinds of electronic mail service.
CONSTITUTION:A host 10 is provided with mail system parts 24-1-24-n corresponding to the plural mail systems of different protocols. When mail is transmitted from a terminal equipment 40, a mail system discrimination processing part 13 discriminates the correspondent mail system from the destination information of the mail. Thus, the mail is stored in the mail system parts 24-1-24-n corresponding to the discriminated mail system. On the other hand, when a read request to certain mail is received from the terminal equipment 40 for each mail system as an access request, a mail ID managing part 16 specifies a mail system name corresponding to the mail ID, and a mail read processing part 19 reads the mail from the mail system parts 24-2-24-n corresponding to this mail system name.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(11)特許出願公開番号

特開平6-268679

(43)公開日 平成6年(1994)9月22日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	弁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 L 12/54				
12/58				
G 0 6 F 13/00	3 5 1 G	7368-5B		
		8732-5K	H 0 4 L 11/ 20	1 0 1 B
		7240-5K	13/ 00	3 0 5 B
			審査請求 未請求 請求項の数 1 F D (全 11 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号 特願平5-76230

(22)出願日 平成5年(1993)3月10日

(71)出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72)発明者 湯本 和隆

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

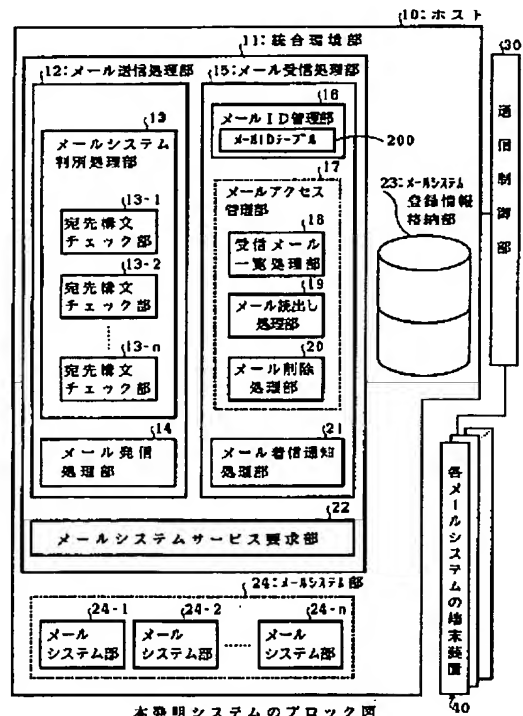
(74)代理人 弁理士 佐藤 幸男

(54)【発明の名称】 複数電子メール統合システム

(57) 【要約】

【構成】 ホスト１０は、プロトコルの異なる複数のメールシステムに対応するメールシステム部２４－１～２４－ｎを備えている。端末装置４０からメールを発信すると、メールシステム判別処理部１３は、メールの宛先情報から対応するメールシステムを判別する。これにより、判別されたメールシステムに対応したメールシステム部２４－１～２４－ｎにメールを格納する。一方、端末装置４０からアクセス要求として、例えばあるメールに対する読出し要求を受けた場合、メールＩＤ管理部１６は、そのメールＩＤに対応するメールシステム名を特定し、メール読出し処理部１９は、このメールシステム名に対応するメールシステム部２４－１～２４－ｎからメールを読出す。

【効果】 利用者が特定のメールシステムを意識する必要がない。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 プロトコルが異なる複数のメールシステムと、これら複数のメールシステム間の電子メールの送受信制御を行うホストとで構成され、前記複数のメールシステムから送信される電子メールの宛先情報が、各メールシステムに対応したフォーマットで表記される複数電子メール統合システムであって、前記ホストは、前記複数のメールシステムに対応したプロトコルで動作する複数のメールシステム部と、任意のメールシステムから受け取った電子メールの宛先情報のフォーマットに基づき、その電子メールがどのメールシステムに属するかを判別するメールシステム判別処理部と、前記メールシステム判別処理部で判別されたメールシステム名に基づき、対応するメールシステム部に、前記電子メールを格納するメール発信処理部と、前記複数のメールシステム部に格納された全ての電子メールに対して識別記号を付与するメールID管理部と、前記識別記号を付与した電子メールが、どのメールシステム部に格納されているかを表すメールIDテーブルと、各メールシステムから、前記識別記号による電子メールのアクセス要求があった場合、前記メールIDテーブルを参照して、当該電子メールがどのメールシステム部に格納されているかを判別し、該当するメールシステム部へのアクセスを行うメールアクセス管理部とを備えたことを特徴とする複数電子メール統合システム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【産業上の利用分野】 本発明は、異なる電子メールシステム間の統合操作環境を提供する複数電子メール統合システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 コンピュータネットワーク等において通信文を電子的に生成し、これを郵便のようにメールボックスに格納して処理する電子メールシステムが採用されている。また、電子メールシステムのプロトコルとしては、CCITTが勧告したMHS (message handling system : メッセージ通信処理システム) や各種のプロトコルを採用したメールシステムがある。そして、このような異なるメールシステム間で電子メールを送受信する場合、そのメールシステム間の接続方法として、ゲートウェイ方式があった。このゲートウェイ方式とは、電子メールの転送中 (個人のメールボックスに入る前) に、電子メール同士のプロトコル変換を行い、一つのメールシステムにメールを集中させる方式をいう。

【0003】 図2は、従来の電子メールシステムの構成図である。図において、オフィス1は、メールシステムAと、メールシステムCとを備え、オフィス2はメール

システムA、オフィス3はメールシステムC、オフィスBはメールシステムBをそれぞれ有している。これらメールシステムA、B、Cは、それぞれプロトコルの異なるメールシステムであり、システムA同士およびシステムC同士は、そのまま接続されている。また、異なるメールシステム同士は、そのままでは接続できないため、オフィス1のシステムAと、オフィス3のシステムBとの間には、ゲートウェイ5が設けられている。

【0004】 このような電子メールシステムは、例えば利用者がオフィス2においてシステムAを用いてオフィス1のシステムAに接続されている利用者宛に電子メールを送信する場合、そのプロトコルは同一であるため、そのまま送られる。一方、オフィス3のメールシステムBからオフィス1のシステムAに電子メールを送る場合は、ゲートウェイ5でプロトコル変換を行い、オフィス1のシステムAで受信される。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、従来の電子メールシステムでは、各メールシステム毎にサポートしていないメールヘッダ情報がある。例えば、システムBでは、電子メールの重要度をサポートしているが、システムAではサポートしていない場合、システムBからシステムAに送信した電子メールのうち、オフィス1のシステムAで受信した場合は、その重要度情報が欠落してしまうことになる。

【0006】 また、オフィス1のように、複数のメールシステム (メールシステムA、C) を単独で運用していて、ゲートウェイ5を導入する場合、メールシステムAが集中対象システムとなり、この集中対象システムにメールが集中するようになる。このため、システムCを利用する利用者宛の電子メールもメールシステムAで受信されるため、その利用者が電子メールの着信を知ることができないことになる。従って、システムAの宛先の中にシステムCの宛先を記載する必要がある等、利用者がゲートウェイ5の転送経路まで意識する必要があり、これは利用者にとって、電子メールを送る際の負担になってしまうという問題点があった。

【0007】 本発明は、上記従来の問題点を解決するためになされたもので、異なる電子メールシステムのサービスを統合化して利用することができ、かつ、利用者が電子メールの転送経路を意識する必要のない複数電子メール統合システムを提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】 本発明の複数電子メール統合システムは、プロトコルが異なる複数のメールシステムと、これら複数のメールシステム間の電子メールの送受信制御を行うホストとで構成され、前記複数のメールシステムから送信される電子メールの宛先情報が、各メールシステムに対応したフォーマットで表記される複数電子メール統合システムであって、前記ホストは、前

記複数のメールシステムに対応したプロトコルで動作する複数のメールシステム部と、任意のメールシステムから受け取った電子メールの宛先情報のフォーマットに基づき、その電子メールがどのメールシステムに属するかを判別するメールシステム判別処理部と、前記メールシステム判別処理部で判別されたメールシステム名に基づき、対応するメールシステム部に、前記電子メールを格納するメール発信処理部と、前記複数のメールシステム部に格納された全ての電子メールに対して識別記号を付与するメールID管理部と、前記識別記号を付与した電子メールが、どのメールシステム部に格納されているかを表すメールIDテーブルと、各メールシステムから、前記識別記号による電子メールのアクセス要求があった場合、前記メールIDテーブルを参照して、当該電子メールがどのメールシステム部に格納されているかを判別し、該当するメールシステム部へのアクセスを行うメールアクセス管理部とを備えたことを特徴とするものである。

【0009】

【作用】本発明の複数電子メール統合システムにおいては、端末装置からメールを送信された場合、ホストのメールシステム判別処理部は、そのメールの宛先情報から対応するメールシステムを判別する。メールシステムが判別されると、そのメールシステムに対応したメールシステム部にメールを格納する。一方、端末装置から、例えば受信メール一覧取得要求があった場合、受信メール一覧処理部は、全てのメールシステム部に対して、受信メール一覧取得要求を行う。これにより、取得されたメール一覧情報は、メールID管理部により、各メールを識別するための識別記号を付与して、端末装置に送信される。また、端末装置からあるメールに対して読出し要求があった場合、先ず、ホストのメールID管理部は、そのメールに付与されているメールIDからメールIDテーブルに基づき格納されているメールシステム部を特定する。そして、メール読出し処理部は、特定されたメールシステム部から指定されたメールを読出し、端末装置に送信する。

【0010】更に、端末装置からあるメールに対して削除要求があった場合、先ず、ホストのメールID管理部は、そのメールに付与されているメールIDからメールIDテーブルに基づき格納されているメールシステム部と、そのメールシステム部のIDを特定する。そして、メール削除処理部は、特定されたメールシステム部およびそのIDに基づき、指定されたメールを削除する。また、端末装置の端末側メール着信処理部は一定時間おきにメール着信通知要求を行う。これによりホストのメール着信通知処理部は、全てのメールシステム部に対して新規メール到着の検索を実行し、新規メールがあった場合は、その旨端末装置に対して通知される。

【0011】

【実施例】以下、本発明の実施例を図面を用いて詳細に説明する。図1は本発明の複数電子メール統合システムの実施例を示すブロック図であるが、この図1を説明するのに先立ち、本発明の各メールシステム間の接続関係を説明する。

【0012】図3は、各メールシステム間の接続関係を示すブロック図である。この図3は、従来の図2に対応するもので、オフィス1～4に備えられた各メールシステムA、B、Cは、そのぞれホスト10に接続されている。このホスト10は、後述するように、各メールシステムA～Cを統合して制御する機能を有しており、これによって、各メールシステムの利用者が電子メールの転送経路を意識せずに済むようになっている。尚、図中の破線は、このような接続も可能であることを示しているが、これについては後述する。

【0013】次に、図1を用いて、本実施例の複数電子メール統合システムを詳細に説明する。図のシステムは、ホスト10と、通信制御部30と、複数のメールシステムの端末装置40とからなる。ホスト10は、統合環境部11と、メールシステム登録情報格納部23と、メールシステム部24とからなる。統合環境部11は、各端末装置からの電子メール（以下、単にメールという）の送受信制御を行うものであり、また、メールシステム登録情報格納部23は、ホスト10がどのメールシステムを有するかを示すテーブルである。

【0014】図4に、メールシステム登録情報を示す。即ち、このメールシステム登録情報300は、登録番号301、メールシステム名302、システムID303、自メールアドレス304の項目から構成され、各登録番号301の数が、後述するメールシステム部24における各メールシステム部24-1～24-nに対応している。また、メールシステム名302は、各メールシステム部24-1～24-nの名称であり、例えば“MHS”はMHSのプロトコルのメールシステムであることを示している。更に、システムID303は、そのメールシステムを識別するための文字や番号等である。そして、自メールアドレス304は、各メールシステムに対応して表記されるアドレスのフォーマットを示している。

【0015】再び図1に戻ると、メールシステム部24は、複数のメールシステム部24-1～24-nから構成され、それぞれプロトコルの異なる複数のメールを、メールシステム別に格納するものである。統合環境部11は、メール送信処理部12とメール受信処理部15およびメールシステムサービス要求部22とで構成される。メール送信処理部12は、端末装置40から送信されたメールの処理を行う機能を有し、メールシステム判別処理部13とメール発信処理部14とから構成されている。

【0016】メールシステム判別処理部13は、端末装

置40から受け取ったメールの宛先アドレスのフォーマットに基づき、そのメールがどのメールシステムに属するかを判別する機能を有しており、宛先構文チェック部13-1~13-nを備えている。メール発信処理部14は、メールシステム判別処理部13で判別されたメールシステムに基づき、対応するメールシステム部24-1~24-nに格納する機能を有している。メール受信処理部15は、端末装置40からメールの一覧要求や読出し要求等の制御を行う機能を有し、メールID管理部16、メールアクセス管理部17、メール着信通知処理部21から構成されている。

【0017】メールID管理部16は、メールシステム部24-1~24-nに格納された全てのメールに対して識別記号を付与する機能を有し、そのメールIDテーブル200を備えている。図5は、メールIDテーブル200を示す図である。即ち、メールIDテーブル200は、メールシステム部24-1~24-nに格納されている全てのメールに対して付与したメールID201と、そのメールがどのメールシステム部24-1~24-nに格納されているかを示すメールシステム情報202と、そのメールがメールシステム情報202で示されているメールシステム部24-1~24-nのどのメールであるかを示すシステム別メールID情報203の項目から構成されている。

【0018】メールアクセス管理部は、端末装置40から、メールID201の指定によるメールのアクセス要求があった場合、メールIDテーブル200を参照して、当該メールがどのメールシステム部24-1~24-nに格納されているかを判別し、該当するメールシステム部24-1~24-nへのアクセスを行う機能を有し、受信メール一覧処理部18、メール読出し処理部19、メール削除処理部20から構成されている。

【0019】受信メール一覧処理部18は、端末装置40から、受信メール一覧処理要求があった場合、その要求に応じて受信メール一覧取得処理を行う機能を有している。また、メール読出し処理部19およびメール削除処理部20は、それぞれ受信メール一覧処理部18の機能と同様に、端末装置40から、受信メール読出し処理要求があった場合、その要求に応じて受信メール読出し処理を行う機能、および端末装置40から、受信メール削除処理要求があった場合、その要求に応じて受信メール削除処理を行う機能を有している。

【0020】また、メール着信通知処理部21は、端末装置40から、メール着信通知要求が一定時間おきにあった場合、その要求に応じて全メールシステム部24-1~24-nを検索し、検索の結果着信していたメールの着信通知処理を行う機能を有している。メールシステムサービス要求部22は、メール発信処理部14によって、処理されたメールを各メールシステム部24-1~24-nに振り分ける機能を有している。

【0021】また、通信制御部30は、端末装置40をホスト10に接続するための通信制御を行うものである。

【0022】端末装置40は、端末側メール送信処理部41、端末側メール一覧処理部42、端末側メール読出し処理部43、端末側メール削除処理部44、端末側メール着信処理部45からなり、いずれかのメールシステムを用いて操作される端末である。図6に、端末装置40の構成を示す。端末側メール送信処理部41は、端末オペレータからメール送信要求があった場合、その要求に基づきメールをホスト10に対して送信する機能を有している。端末側メール一覧処理部42は、端末オペレータから受信メール一覧取得処理要求があった場合、その要求をホスト10に対して行い、かつ、これによりホスト10から送信された受信メール一覧情報を受信し、表示する機能を有している。

【0023】また、端末側メール読出し処理部43は、端末オペレータから受信メール読出し処理要求があった場合、その要求をホスト10に対して行い、かつ、これによりホスト10から送信された受信メールを受信し、表示する機能を有している。更に、端末側メール削除処理部44は、端末オペレータからあるメールに対する削除処理要求があった場合、その要求をホスト10に対して行う機能を有している。そして、端末側メール着信処理部45は、一定時間おきにメール着信通知要求をホスト10に対して送信し、これによってホスト10からメール着信通知があった場合は、その旨の連絡を端末オペレータに対して行う機能を有している。

【0024】次に、本実施例の電子メール送受信処理について説明する。図7は、電子メールの送信処理のフローチャートである。先ず、端末装置40のオペレータは、端末装置40を操作し、端末側メール送信処理部41によって、メール発信要求を行う（ステップS1）。

【0025】図8にメールの構成を示す。図に示すように、メール400は、メール付加情報410として、発信者情報401、宛先情報402、主題情報403、コメント404、緊急度情報405、重要度情報406、機密度情報407、返信要求情報408およびメール本文420からなる。

【0026】ここで、宛先情報402のメールアドレスは、発信する自メールシステムに対応したフォーマットで表記されている。また、主題情報は、メール本文420の内容を表したものであり、コメント404は、メール400について付け加える種々の文言である。更に、緊急度情報405、重要度情報406および機密度情報407は、それぞれそのメール400の緊急度、重要度および機密度を示す情報である。そして、返信要求情報408は、発信するメール400に対して返信を要求するか否かを示す情報である。また、メール本文420は、メール400として発信する内容を示すものであ

る。

【0027】再び、図7に戻ると、上記ステップS1でメール発信要求がなされる場合、この時、メール本文420および宛先情報402等のメール付加情報410が指定される。発信要求されたメール400は、ホスト10の総合環境部11のメール送信処理部12に渡される。メール送信処理部12では、メールシステム判別処理部13において、メール付加情報410の宛先情報402を宛先構文チェック部13-1~13-nに渡す。

【0028】各宛先構文チェック部13-1~13-nはメールシステム登録情報300における登録番号順に呼ばれるものであり、それぞれメールシステム部24-1~24-nに対応している。ここでは、受信したメールがどのメールシステム部24-1~24-nに格納されるかを判定する。即ち、受信したメールに対して、そのメールの宛先情報のアドレス表記がどのメールシステムのフォーマットに相当するかを登録番号順にチェックし、それぞれその結果を「正」または「誤」で返却する。そして、最初に「正」を返却した宛先構文チェック部13-1~13-nに対応するものをメール送信対象メールシステム部24-X(X=1~n)とする(ステップS2)。

【0029】これにより、メール発信処理部14では、判別されたメールシステム部24-X内のアドレスを、その自メールアドレス304に対応したフォーマットでメール付加情報410の発信者情報401に格納し、メールシステムサービス要求部22によって、メールシステム部24-Xに対してメールの発信要求を行う(ステップS3)。

【0030】次にメールの受信処理について説明する。図9は、受信メール一覧取得処理のフローチャートである。受信メール一覧取得処理では、先ず、端末オペレータが端末装置40において、ある利用者宛に受信されているメールの一覧取得要求を行うと、端末側メール一覧処理部42は、ホスト10に対してその利用者の受信メール一覧取得要求を行う(ステップS1)。これにより、ホスト10は、メール受信処理部15が動作する。ここでは、先ず、メールアクセス管理部17の受信メール一覧処理部18がメールシステムサービス要求部22を介し、全てのメールシステム部24-1~24-nに対して、受信メール一覧取得処理を要求する(ステップS2)。

【0031】そして、取得されたメール一覧情報は、メールID管理部16により、メールID200を付し、受信メールの一意判別を可能とする(ステップS3)。この時、メールID200のメールシステム情報201は、メールシステム登録情報300における登録番号301に対応し、システム別メールID情報203は、それぞれのメールシステム部24-1~24-nにおける受信メール一覧におけるIDに対応するものである。

【0032】図10に受信メール一覧情報の内容を示す。図に示すように、受信メール一覧情報450では、メールを識別するためのメールID200の他に、そのメールの受信日時451、発信者情報401、宛先情報402、主題情報403等、メールシステム登録情報300に登録されている全てのメールシステム部24-1~24-nで扱うメール属性情報を全てサポートしている。

【0033】更に、受信メール一覧情報450は、受信メール一覧処理部18によって一覧情報加工され(ステップS4)、これが端末装置40に渡され、端末側メール一覧処理部42によって、図示しないディスプレイや印刷装置で一覧表示される(ステップS5)。

【0034】次に、受信メール読出し処理について説明する。図11は、そのフローチャートである。先ず、端末オペレータは、端末装置40において、受信メール読出し要求を行う(ステップS1)。即ち、ホスト10のメールID管理部16によって設定されたメールID201を指定する。端末装置40は、端末側メール読出し処理部43がこの要求を受け、ホスト10に対してメール読出し要求を行う。

【0035】ホスト10では、まず、メール受信処理部15のメールID管理部16は、指定されたメールID201から、そのメールID201に対応するメールシステム情報202およびシステム別メールID情報203を調べ、格納されているメールシステム部24-Xおよびそのメールシステム部24-X内のIDを判別する(ステップS2)。そして、判別された読出し対象メールシステム部24-Xに対してメールシステムサービス要求部22を介して、読出し要求処理を行い(ステップS3)、読み出したメールを端末装置40に転送する。端末装置40では端末側メール読出し処理部43がこのメールを受信し、その表示を行う。

【0036】次に、受信メールの削除処理について説明する。図12は、そのフローチャートである。先ず、端末オペレータは、端末装置40において、受信メール削除要求を行う(ステップS1)。即ち、削除要求を行うメールID201を指定する。端末装置40は、端末側メール削除処理部44がこの要求を受け、ホスト10に対してメール削除要求を行う。

【0037】ホスト10では、まず、メール受信処理部15のメールID管理部16は、指定されたメールID201から、そのメールID201に対応するメールシステム情報202およびシステム別メールID情報203を調べ、格納されているメールシステム部24-Xおよびそのメールシステム部24-X内のIDを判別する(ステップS2)。そして、判別された削除対象メールシステム部24-Xに対してメールシステムサービス要求部22を介して、削除要求処理を行う(ステップS3)。

【0038】次に、メール着信通知処理について説明する。図13は、そのフローチャートである。端末装置40の端末側メール着信処理部45は、一定時間おきに、メール着信通知要求を行う（ステップS1）。この要求は、ホスト10の統合環境部11に伝達され、メール受信処理部15のメール着信通知処理部21は、メールシステムサービス要求部22を介して全てのメールシステム部24-1～24-nに対して新規メール到着の検索要求を行う（ステップS2）。この検索結果は、端末装置40の端末側メール着信処理部45に返却され、新規到着メールがある場合には、端末オペレータに対し、その旨を連絡する（ステップS3）。

【0039】以上のように、上記実施例では、異なるメールシステム宛の同報、受信メール一覧およびメール自動着信通知等、異なるメールシステムのサービスを統合化して利用できると共に、既存システムとしての利用もすることができる。即ち、図3中の破線で示すように、従来通りオフィス1のシステムAとオフィス2のシステムAとを接続するといったように、従来の1システム単体としての利用も行うことができる。

【0040】また、本実施例では、メール情報として、全メールシステム部24-1～24-nで扱うメール属性情報を全てサポートしているため、異なるメールシステム間の転送であっても、情報が欠落してしまうといったことがない。

【0041】尚、上記実施例では、メールシステム判別処理部13におけるシステム判別を、メール400の宛先アドレスのフォーマットに基づき行ったが、これ以外にも、例えば宛先の先頭に予約語（MHS等）を付加し、この予約語によってシステム判別を行うよう構成してもよい。

【0042】

【発明の効果】以上説明したように、本発明の複数電子メール統合システムによれば、種々のプロトコルに対応した複数のメールシステム部を有するホストを設け、このホストが、発信されたメールの宛先情報に基づき対応するメールシステムを判別して、メールシステム部別に格納すると共に、全てのメールに対して識別記号を付し、かつ、この識別記号と、格納されているメールシステム部との対応関係を示すメールIDテーブルを設けて、このメールIDテーブルにより、任意のメールシステムからのアクセスを管理するようにしたので、異なる

電子メールシステムのサービスを統合化して利用することができ、利用者が特定のメールシステムを意識する必要がないといった効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の複数電子メール統合システムのブロック図である。

【図2】従来の電子メールシステムの構成図である。

【図3】本発明の電子メールシステムの構成図である。

【図4】本発明の複数電子メール統合システムにおけるメールシステム登録情報の説明図である。

【図5】本発明の複数電子メール統合システムにおけるメールIDテーブルの説明図である。

【図6】本発明の複数電子メール統合システムにおける端末装置の構成図である。

【図7】本発明の複数電子メール統合システムにおける電子メール送信処理のフローチャートである。

【図8】本発明の複数電子メール統合システムにおける電子メールの構成を示す図である。

【図9】本発明の複数電子メール統合システムにおける受信メール一覧取得処理のフローチャートである。

【図10】本発明の複数電子メール統合システムにおける受信メール一覧情報の内容説明図である。

【図11】本発明の複数電子メール統合システムにおける受信メール読出し処理のフローチャートである。

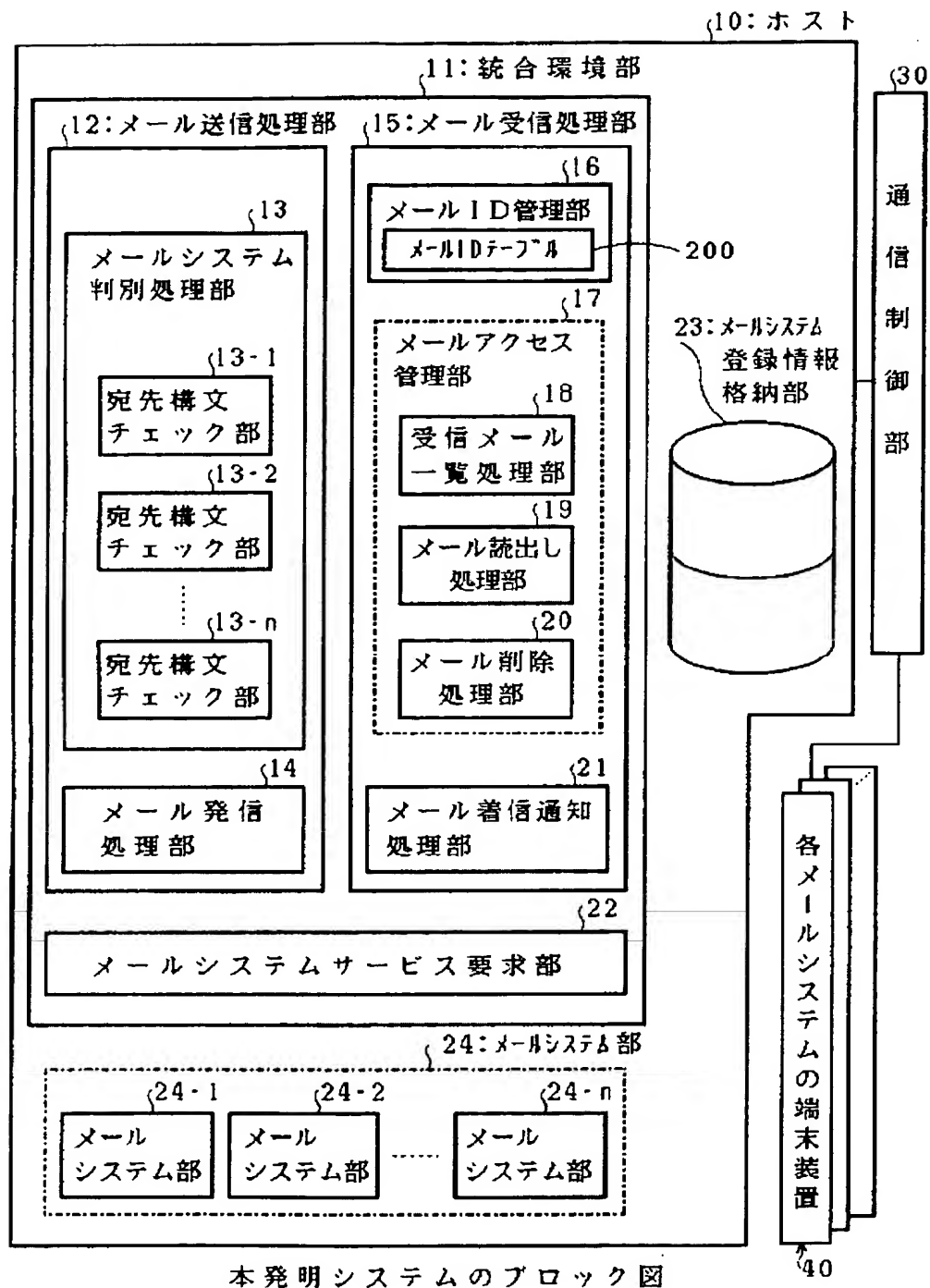
【図12】本発明の複数電子メール統合システムにおける受信メール削除処理のフローチャートである。

【図13】本発明の複数電子メール統合システムにおけるメール着信通知処理のフローチャートである。

【符号の説明】

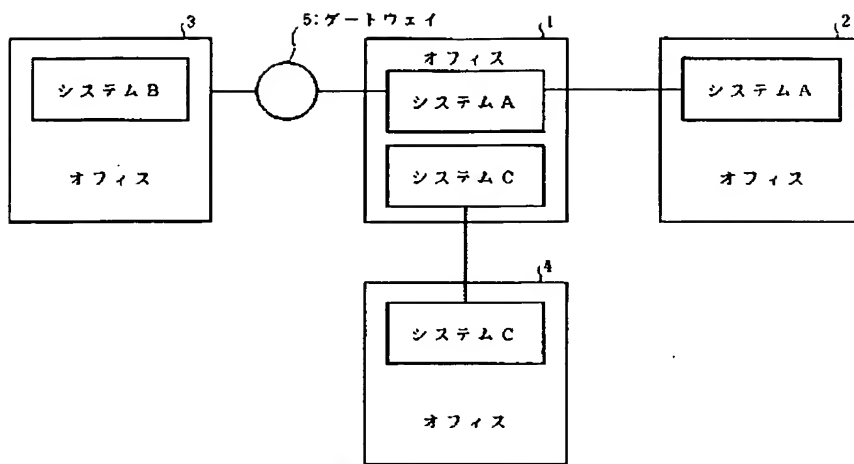
- 10 ホスト
- 13 メールシステム判別処理部
- 14 メール発信処理部
- 16 メールID管理部
- 17 メールアクセス管理部
- 23 メールシステム登録情報格納部
- 24 メールシステム部
- 40 端末装置
- 200 メールIDテーブル
- 300 メールシステム登録情報
- 400 メール
- 402 宛先情報

【図1】



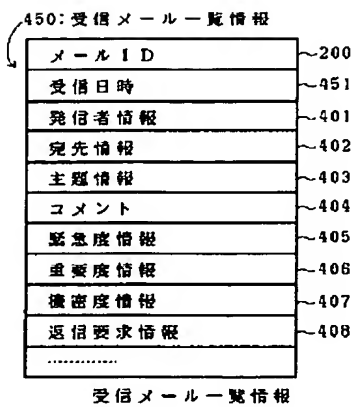
本発明システムのブロック図

【図2】



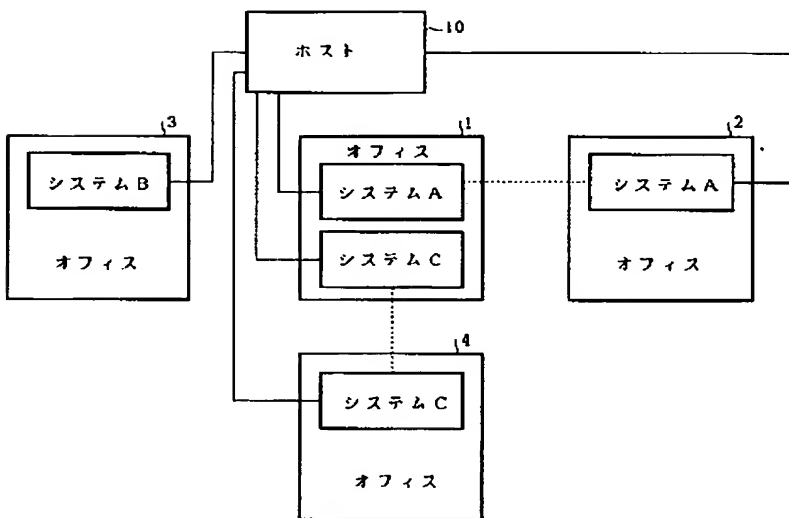
従来の電子メールシステムの構成

【図10】



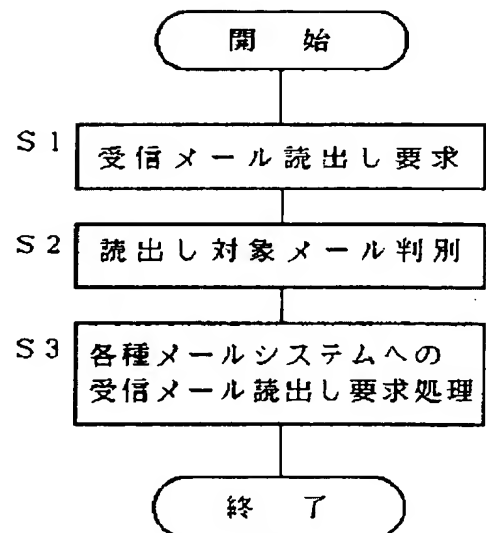
受信メール一覧情報

【図3】



本発明の電子メールシステムの構成

【図11】



受信メール読出し処理

【図4】

300: メールシステム登録情報

301 登録番号	302 メールシステム名	303 システムID	304 自メールアドレス
1	A	MHS	C="JP", ADMD=... (RFC987準拠)
2	B	UMAIL	usr@xyz.co.jp
...

メールシステム登録情報の説明図

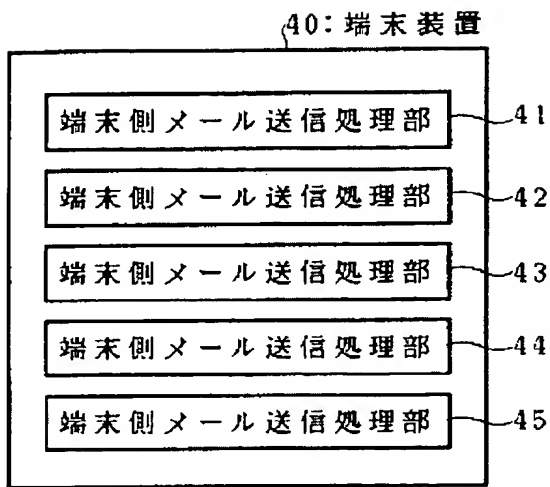
【図5】

200: メールIDテーブル

201 メールID	202 メールシステム情報	203 システム別メールID情報
1	A	11
2	B	5
...

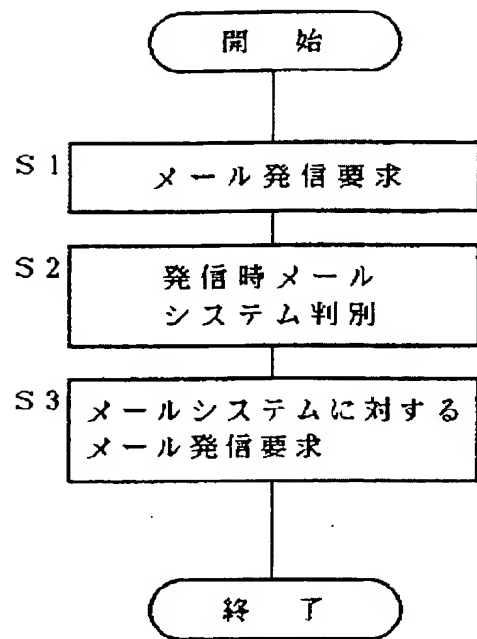
メールIDテーブルの説明図

【図6】



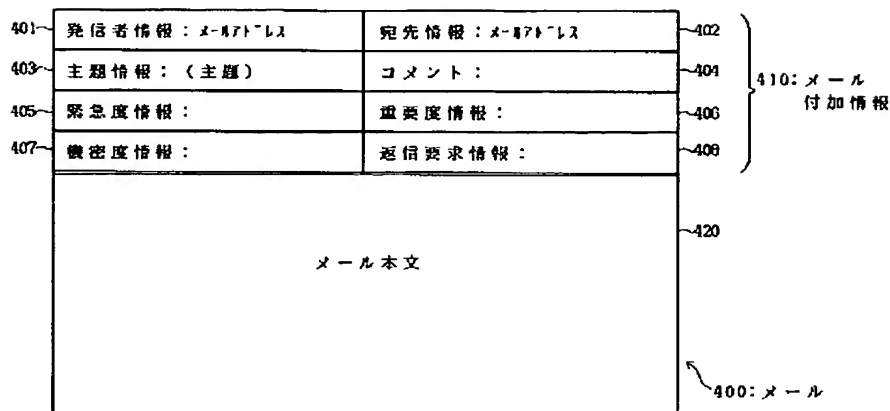
端末装置の構成

【図7】



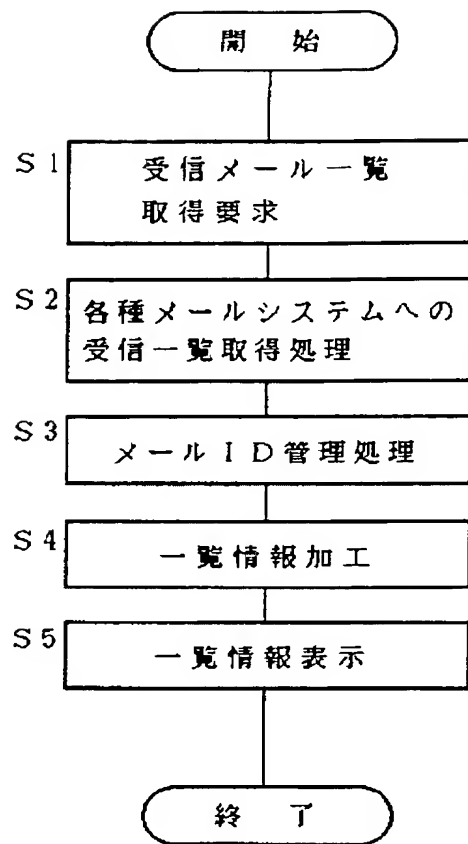
電子メールの送信処理

【図8】



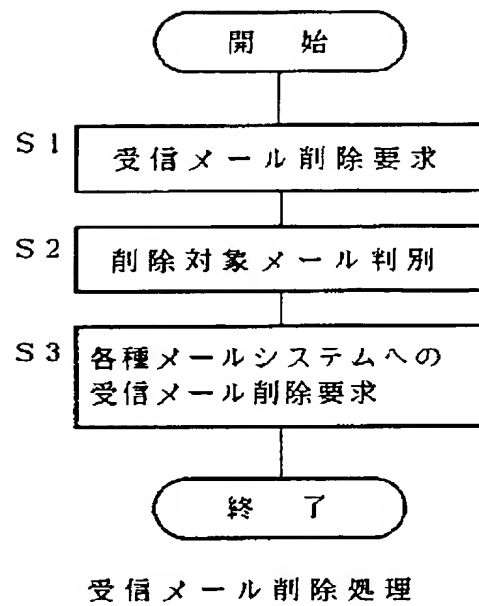
電子メールの構成

【図9】

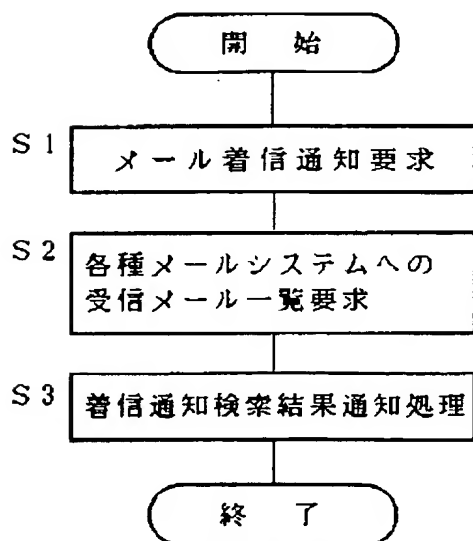


受信メール一覧取得処理

【図12】



【図13】



メール着信通知処理

フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁵

H 0 4 L 29/06

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所